

退職所得の源泉徴収税額の速算表（令和7年分）

課税退職所得金額(A)	所得税率(B)	控除額(C)	税額= ((A)×(B) - (C)) × 102.1%
1,950,000円以下	5%	—	((A) × 5%) × 102.1%
1,950,000円超 3,300,000円 〳	10%	97,500円	((A) × 10% - 97,500円) × 102.1%
3,300,000円 〳 6,950,000円 〳	20%	427,500円	((A) × 20% - 427,500円) × 102.1%
6,950,000円 〳 9,000,000円 〳	23%	636,000円	((A) × 23% - 636,000円) × 102.1%
9,000,000円 〳 18,000,000円 〳	33%	1,536,000円	((A) × 33% - 1,536,000円) × 102.1%
18,000,000円 〳 40,000,000円 〳	40%	2,796,000円	((A) × 40% - 2,796,000円) × 102.1%
40,000,000円 〳	45%	4,796,000円	((A) × 45% - 4,796,000円) × 102.1%

(注) 求めた税額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。

月額表の甲欄を適用する給与等に対する源泉徴収税額の電算機計算の特例

給与所得に対する源泉所得税及び復興特別所得税の額は、「給与所得の源泉徴収税額表」によって求めることができますが、その給与等の支払額に関する計算を電子計算機などの事務機械によって処理しているときは、月額表の甲欄を適用する給与等については、以下の別表（別表第一～別表第四）を用いて源泉所得税及び復興特別所得税の額を求めることができる特例が設けられています。

〔源泉徴収税額の計算方法〕

その月の社会保険料等を控除した後の給与等の金額(A)から、別表第一により算出した給与所得控除の額及び別表第三により求めた基礎控除の額並びに別表第二に掲げる配偶者（特別）控除の額及び扶養控除の額の合計額を控除した残額（課税給与所得金額(B)）を、別表第四に当てはめて源泉徴収すべき税額を求めます。

〔電子計算機等を使用して源泉徴収税額を計算する方法(平成24年3月31日財務省告示第116号(令和5年3月31日財務省告示第95号改正))(令和7年分)〕

別表第一

その月の社会保険料等控除後の給与等の金額(A)		給与所得控除の額
以上	以下	
円	円	
—	135,416	45,834円
135,417	149,999	(A) × 40% - 8,333円
150,000	299,999	(A) × 30% + 6,667円
300,000	549,999	(A) × 20% + 36,667円
550,000	708,330	(A) × 10% + 91,667円
708,331円 以上		162,500円

(注) 給与所得控除の額に1円未満の端数があるときは、これを切り上げた額をもってその求める給与所得控除の額とします。

別表第二

配偶者（特別）控除の額	31,667円
扶養控除の額	31,667円 × 控除対象扶養親族の数

別表第三

その月の社会保険料等控除後の給与等の金額(A)		基礎控除の額
以上	以下	
円	円	
—	2,162,499	40,000円
2,162,500	2,204,166	26,667円
2,204,167	2,245,833	13,334円
2,245,834円 以上		0円

別表第四

その月の課税給与所得金額(B)		税額の算式
以上	以下	
円	円	
—	162,500	(B) × 5.105%
162,501	275,000	(B) × 10.210% - 8,296円
275,001	579,166	(B) × 20.420% - 36,374円
579,167	750,000	(B) × 23.483% - 54,113円
750,001	1,500,000	(B) × 33.693% - 130,688円
1,500,001	3,333,333	(B) × 40.840% - 237,893円
3,333,334円 以上		(B) × 45.945% - 408,061円

(注) 税額に10円未満の端数があるときは、これを四捨五入した額をもってその求める税額とします。